

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	階上町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳入総額	6,173,238	6,384,532	実質収支比率	5.8	3.8
						首都	×	歳出総額	5,932,113	6,213,691	経常収支比率	93.4	91.1
						近畿	×	歳入歳出差引	241,125	170,841	(※1)	(99.9)	(97.6)
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	24,686	26,805	標準財政規模	3,743,130	3,743,663
人口	22年国調(人)	14,699	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	216,439	144,036	財政力指数	0.31	0.32	
	17年国調(人)	15,356			山振	×	単年度収支	72,403	-3,486	公債費負担比率	21.4	20.1	
	増減率(%)	-4.3			低開発	×	積立金	200,897	200,805	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	14,381	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	14,321		647	793	指数表選定	○	積立金取崩し額	200,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	14,490	第2次	10.1	11.6			実質単年度収支	73,300	97,319	実質公債費比率	13.7	14.2
	うち日本人(人)	14,490		1,974	2,132			基準財政収入額	1,008,931	1,012,573	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.8	第3次	31.0	31.2			基準財政需要額	3,235,585	3,224,619			
うち日本人(%)	-1.2		3,755	3,845			標準税収入額等	1,274,293	1,277,555				
面積(km ²)	93.91			58.9	56.3			経常経費充当一般財源等	3,511,280	3,446,812			
人口密度(人/km ²)	157							歳入一般財源等	4,346,182	4,523,387			
世帯数(世帯)	5,707												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,307,309	8,607,701			
	市区町村長	1	6,912	一般職員	83	253,648	3,056	うち公的資金	7,902,643	8,127,359			
	副市区町村長	1	5,481	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	328,325	329,943			
	教育長	1	5,049	うち技能労務職員	2	6,446	3,223	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,840	教育公務員	2	4,240	2,120	土地開発基金現在高	5,107	5,106			
	議会副議長	1	2,410	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,618,350	1,537,453			
	議会議員	12	2,260	合計	85	257,888	3,034	減債基金	136,936	151,891			
				ラスパイレス指数(※6)		106.7	(98.6)	その他特定目的基金	367,489	506,938			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 階上町国民健康保険特別会計		(5) 階上町公共下水道事業特別会計		(7) 三戸郡町村会館管理組合							
		(3) 階上町介護保険特別会計		(6) 階上町漁業集落排水事業特別会計		(8) 三戸郡福祉事務組合							
		(4) 階上町後期高齢者医療特別会計				(9) 八戸圏域水道企業団							
						(10) 八戸地域広域市町村圏事務組合							
						(11) 八戸市階上町田代小学校中学校組合							
						(12) 青森県交通災害共済組合							
						(13) 青森県市町村職員退職手当組合							
						(14) 青森県市町村総合事務組合							
						(15) 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
						(16) 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,018,892	16.5	1,018,892	29.0	普通税	1,018,892	100.0	-	
地方譲与税	86,950	1.4	86,950	2.5	法定普通税	1,018,892	100.0	-	
利子割交付金	2,360	0.0	2,360	0.1	市町村民税	454,275	44.6	-	
配当割交付金	1,159	0.0	1,159	0.0	個人均等割	18,623	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	216	0.0	216	0.0	所得割	391,141	38.4	-	
地方消費税交付金	112,653	1.8	112,653	3.2	法人均等割	20,669	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,715	0.1	8,715	0.2	法人税割	23,842	2.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	443,732	43.6	-	
自動車取得税交付金	23,767	0.4	23,767	0.7	うち純固定資産税	443,697	43.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,583	3.0	-	
地方特例交付金	5,782	0.1	5,782	0.2	市町村たばこ税	86,020	8.4	-	
地方交付税	2,460,410	39.9	2,222,004	63.2	鉱産税	4,282	0.4	-	
普通交付税	2,222,004	36.0	2,222,004	63.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	187,296	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	51,110	0.8	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,720,904	60.3	3,482,498	99.1	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,813	0.0	1,813	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	109,021	1.8	24,968	0.7	事業所税	-	-	-	
使用料	18,191	0.3	3,643	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	8,396	0.1	187	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	682,101	11.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	473,916	7.7	-	-	合計	1,018,892	100.0	-	
財産収入	5,258	0.1	-	-					
寄附金	852	0.0	-	-					
繰入金	421,659	6.8	-	-					
繰越金	90,841	1.5	-	-					
諸収入	141,386	2.3	305	0.0					
地方債	498,900	8.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	246,800	4.0	-	-					
歳入合計	6,173,238	100.0	3,513,414	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率	現・計	97.2	86.4
(%)	年	96.8	87.3
	合計	97.0	83.1
	市町村民税	97.3	87.4
	純固定資産税	96.8	88.1
		97.3	84.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	541,778	実質収支	112,637
下水道	106,221	再差引収支	96,565
上水道	12,663	加入世帯数(世帯)	2,667
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,844
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	120,025	1人当り	121
その他	302,869	保険税(料)収入額	234
		国庫支出金	121
		保険給付費	234

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	94,312	1.6	-	94,312
総務費	1,235,030	20.8	328,559	866,159
民生費	1,451,934	24.5	6,905	668,488
衛生費	288,407	4.9	9,178	269,242
労働費	25,721	0.4	-	1,161
農林水産業費	299,449	5.0	72,799	209,382
商工費	16,948	0.3	614	13,648
土木費	595,768	10.0	297,804	377,797
消防費	239,340	4.0	11,141	218,772
教育費	639,601	10.8	98,617	445,474
災害復旧費	104,960	1.8	-	9,643
公債費	940,643	15.9	-	930,979
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,932,113	100.0	825,617	4,105,057

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,595,601	43.8	1,891,036	1,883,351	50.1
人件費	773,909	13.0	746,412	741,820	19.7
うち職員給	453,729	7.6	453,729	-	-
扶助費	881,049	14.9	213,645	210,555	5.6
公債費	940,643	15.9	930,979	930,976	24.8
元利償還金	940,643	15.9	930,979	930,976	24.8
うち元金	799,292	13.5	789,898	789,895	21.0
うち利子	141,351	2.4	141,081	141,081	3.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,406,982	40.6	1,983,347	1,627,929	43.3
物件費	819,013	13.8	595,043	497,569	13.2
維持補修費	151,499	2.6	151,499	151,499	4.0
補助費等	604,438	10.2	568,099	510,274	13.6
うち一部事務組合負担金	361,400	6.1	361,115	348,025	9.3
繰出金	529,115	8.9	449,434	449,434	12.0
積立金	263,767	4.4	199,999	-	-
投資・出資金・貸付金	39,150	0.7	19,273	19,153	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	929,530	15.7	230,674	-	-
うち人件費	6,846	0.1	6,846	-	-
普通建設事業費	825,617	13.9	222,078	-	-
うち補助	459,425	7.7	67,465	-	-
うち単独	318,184	5.4	151,605	-	-
災害復旧事業費	103,913	1.8	8,596	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,932,113	100.0	4,105,057	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 青森県陸上町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,175	5,933	241	216	421	8,307	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	6,175	5,933	241	216	421	8,307	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 階上町国民健康保険特別会計	1,877	1,764	113	113	147	-	-	-	
2 階上町介護保険特別会計	1,029	1,022	8	8	180	-	-	-	
3 階上町後期高齢者医療特別会計	94	94	1	1	38	-	-	-	
4 階上町公共下水道事業特別会計	178	176	1	1	69	1,966	1,701	-	法非適用企業
5 階上町漁業集落排水事業特別会計	44	44	0	0	37	307	283	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				123		2,273	1,984		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 三戸郡町村会館管理組合	36	36	0	0	5	0	0	
2 三戸郡福祉事務組合	674	636	37	37	10	77	10	
3 八戸圏域水道企業団	7,839	7,165	674	5,702	157	15,799	50	法適用企業
4 八戸地域広域市町村圏事務組合	8,309	7,989	320	317	1	3,682	216	
5 八戸市階上町田代小学校中学校組合	46	41	4	4	0	0	0	
6 青森県交通災害共済組合	222	210	12	12	0	0	0	
7 青森県市町村職員退職手当組合	14,570	14,554	15	15	1,050	0	0	
8 青森県市町村総合事務組合	863	848	15	15	0	0	0	
9 青森県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	471	441	31	31	8	0	0	
10 青森県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	147,923	144,897	3,025	3,024	2,097	0	0	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,157		19,558	276	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

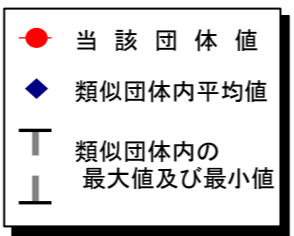
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金	920,108	919,029	940,643	30.6	将来負担額	8,936,126	8,607,701	8,307,309	270.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	280,351	247,256	251,034	8.2
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	1,749,080	1,979,602	1,984,156	64.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	320,777	320,166	276,460	9.0
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	63,529	69,505	74,502	2.4	組合等負担等見込額	963,516	925,028	889,755	29.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	73,429	59,334	54,198	1.8	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	49,								

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県階上町

人口	14,381人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,321人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.91km ²	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	6,173,238千円	将来負担比率	95.2%
歳出総額	5,932,113千円		
実質収支	216,439千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	3,743,130千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
地方債現在高	8,307,309千円		

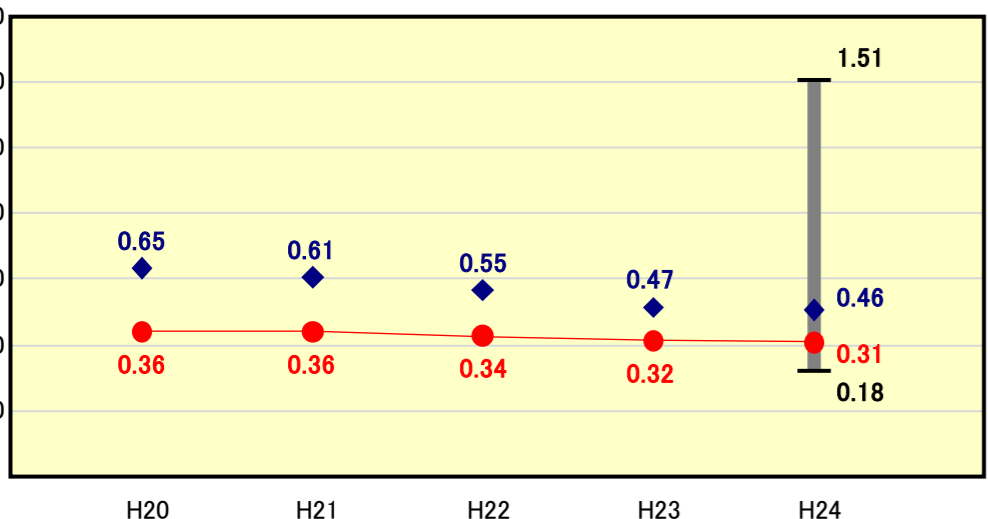


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.31]

類似団体内順位 52/75 全国平均 0.49 青森県平均 0.32

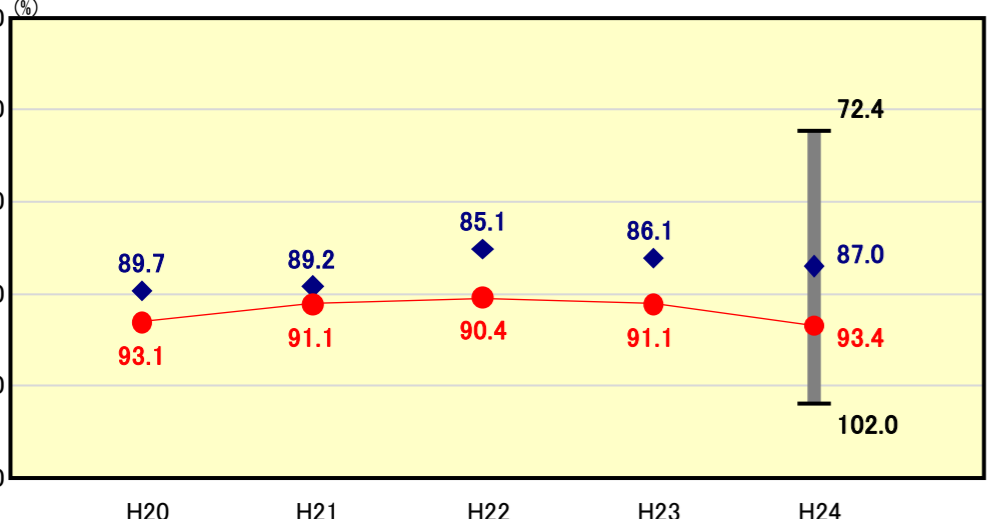


財政力指数の分析欄
 前年度より0.01ポイント減となり、年々減少している。徴収率の向上を目指すとともに、人口も減少傾向にあるため、特に若年層の定着促進を図り、労働力人口の増加、税収入額の増に努め、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.4%]

類似団体内順位 66/75 全国平均 90.7 青森県平均 89.7

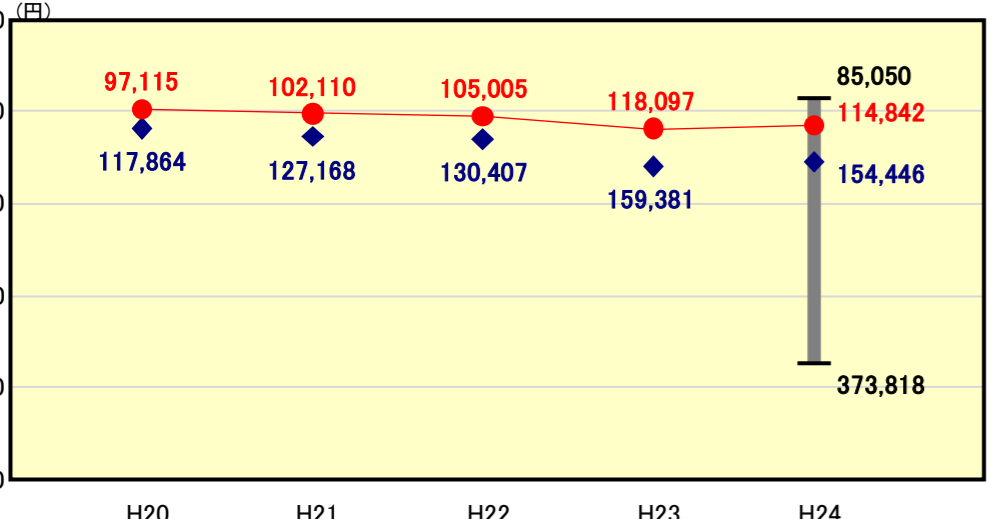


経常収支比率の分析欄
 前年度より2.3ポイント上昇し、93.4となった。公債費の高止まりや施設、電算システムの維持管理費の増加、特別会計への繰出金の増加が主な原因となっている。地方債現在高の減少に努め公債費を抑えていくと共に、施設や設備の適切な管理や計画的な更新を行うことで、維持管理費用の減少に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [114,842円]

類似団体内順位 13/75 全国平均 116,454 青森県平均 120,193

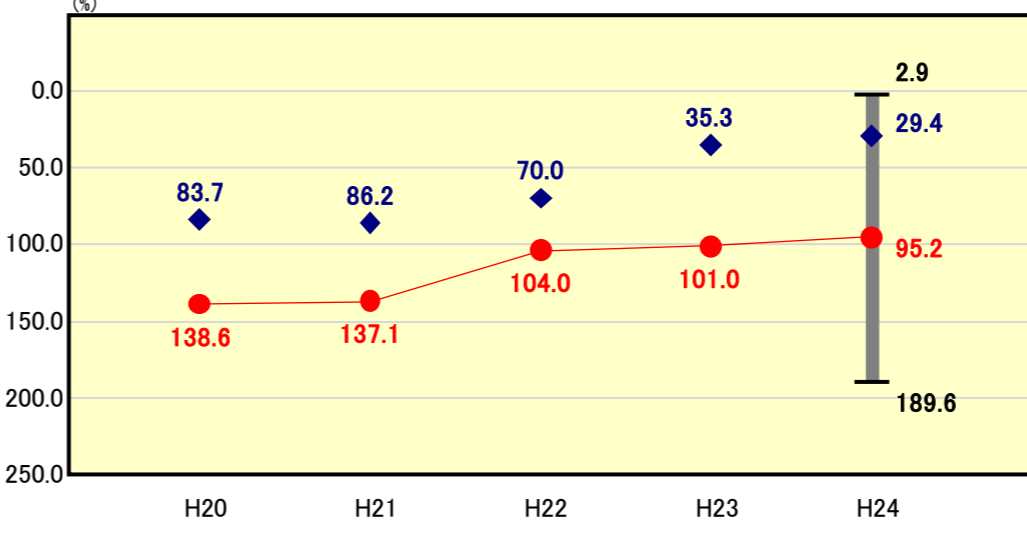


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員管理適正化計画により計画的に職員を削減したこと、ゴミ処理や消防業務を一部事務組合で実施していること、一部の施設で指定管理者制度を実施していることもあり、類似団体平均より39,604円低くなっている。引き続きコスト削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [95.2%]

類似団体内順位 62/75 全国平均 60.0 青森県平均 111.9

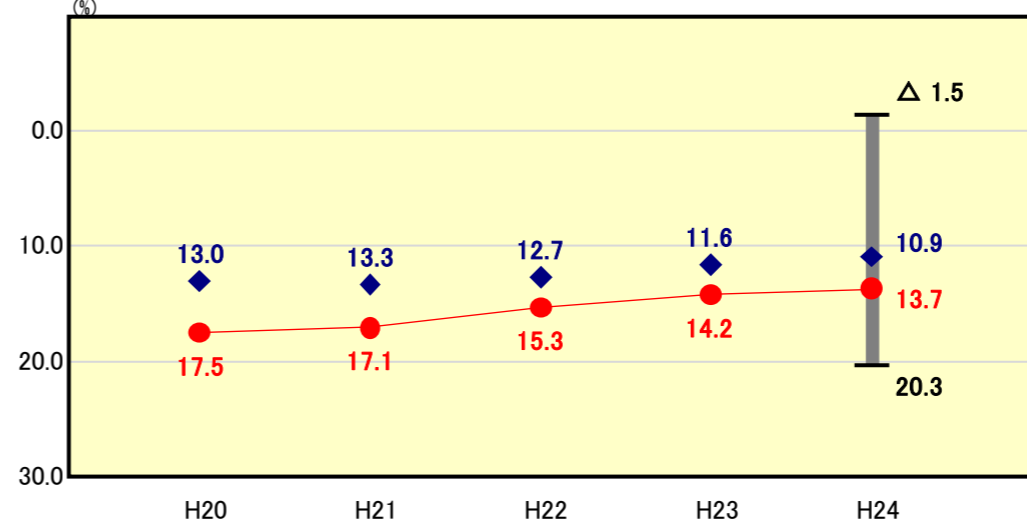


将来負担比率の分析欄
 昨年度より5.8ポイント減少したが、全国平均、類似団体平均と比較すると高い状態である。繰上償還や元金ベースでのプライマリーバランスを維持してきたことにより地方債現在高を減少させてきたが、類似団体と比較すると以前として高い状態が続いている。将来世代へ過度な負担をさせないために、地方債残高の削減に努め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 57/75 全国平均 9.2 青森県平均 14.3

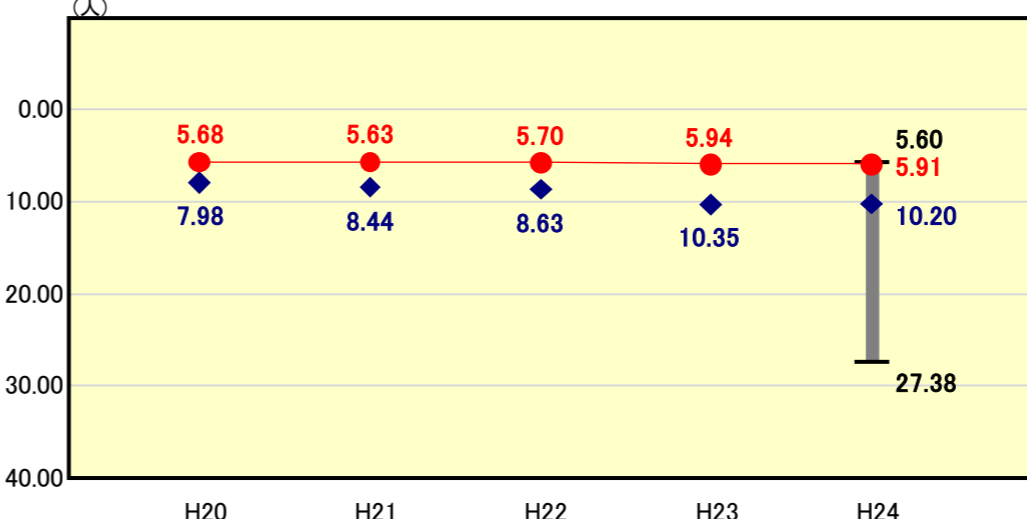


実質公債費比率の分析欄
 昨年度より0.5ポイント減の13.7となった。地方債現在高の減少に努めてきたことにより実質公債費比率は減少傾向にあるものの、類似団体平均と比較するとまだ高い状態である。今後も引き続き地方債現在高の削減に努め、類似団体平均を目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.91人]

類似団体内順位 3/75 全国平均 7.00 青森県平均 6.80

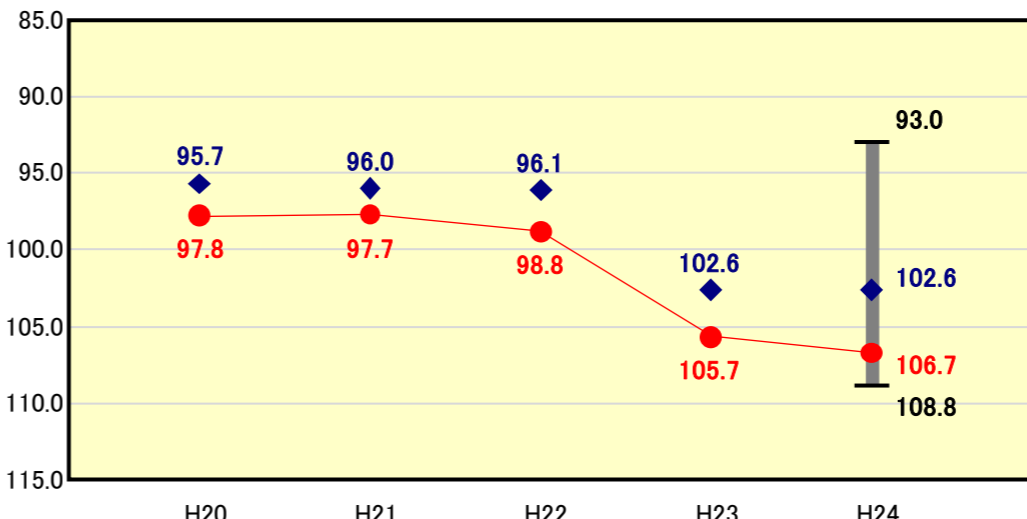


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員管理適正化計画により計画的に職員を削減したこと等により、類似団体平均よりも4.29人少ない結果となった。業務が多様化していく中、職員数の増を抑えるために引き続き職員の資質向上と業務の効率化を図っていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.7]

類似団体内順位 71/75 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の給与改定特例法による削減措置の影響により昨年度に引き続き100を超える結果となった。(削減措置がないとした場合のラスパイレス指数は平成23年度は97.7、平成24年度は98.6) 前年度より1.0ポイント増加したが、増加の主な要因は、経験年数階層の変動によるものであることから、給与体系の適正化を図り類似団体平均水準を目指す。

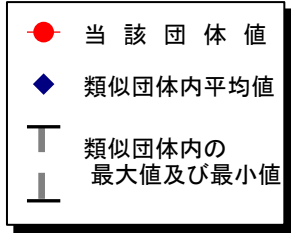
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

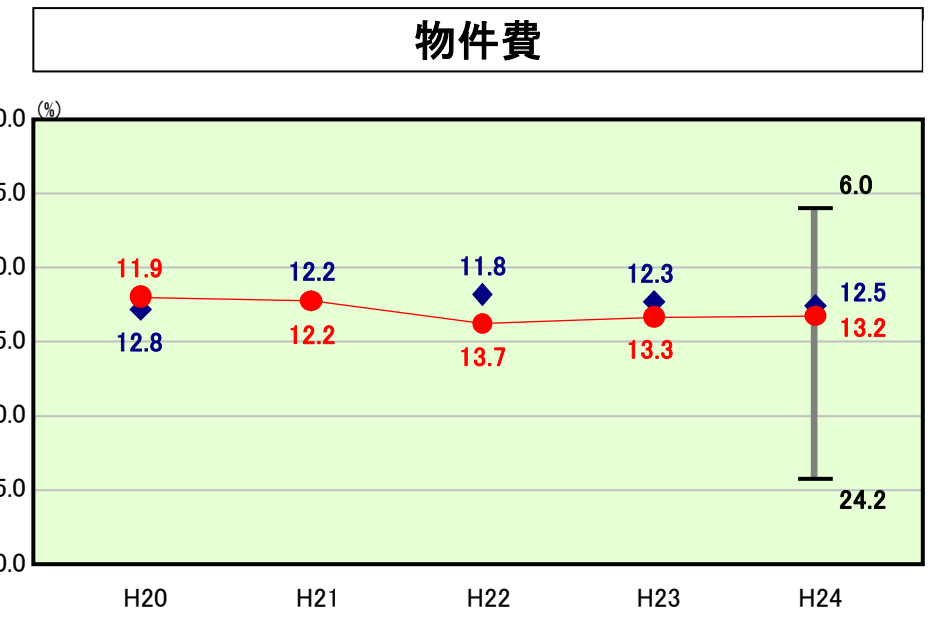
青森県階上町

経常収支比率の分析

人口	14,381人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	14,321人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	93.91	km ²	実質公債費比率	13.7%
歳入総額	6,173,238	千円	将来負担比率	95.2%
歳出総額	5,932,113	千円		
実質収支	216,439	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
標準財政規模	3,743,130	千円	(年度毎)	H23 III-2 H24 III-2
地方債現在高	8,307,309	千円		

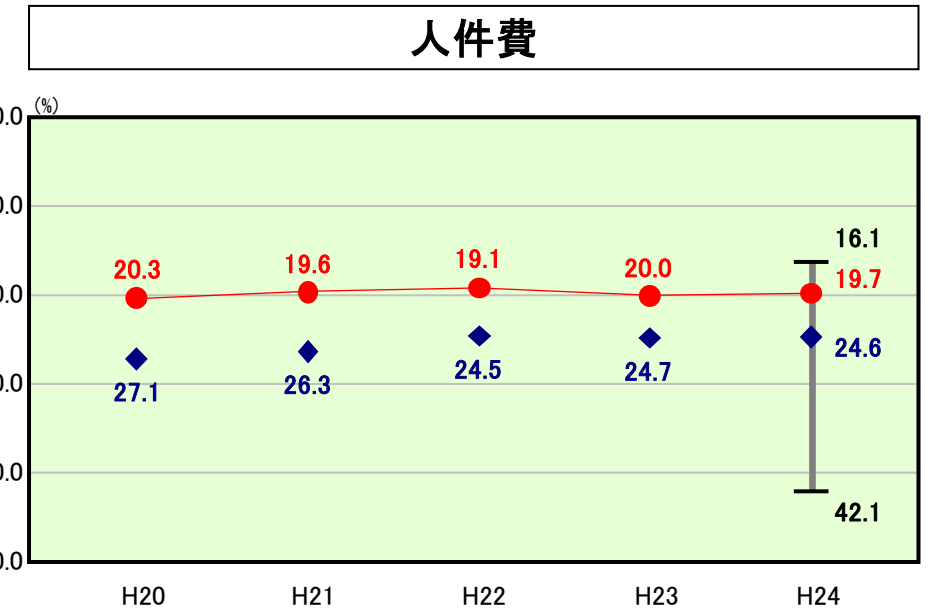


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



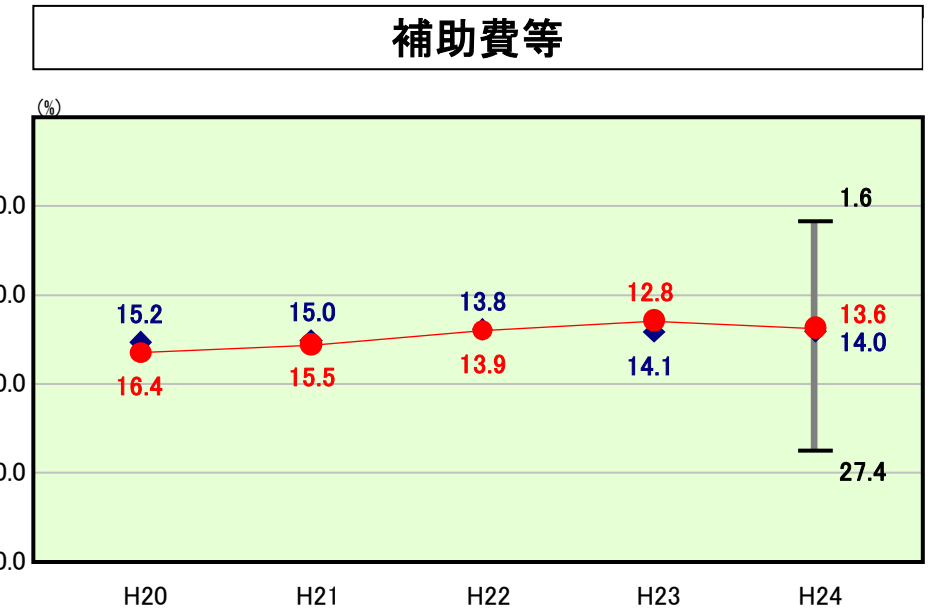
類似団体内順位 45/75 全国平均 13.3 青森県平均 10.8

物件費の分析欄
 前年度より0.1ポイントの減となったが、類似団体平均と比較すると0.7ポイント上回っている。指定管理者制度の導入による委託料の減、消耗品の一括発注などにより物件費の抑制に努めてきた。引き続き抑制に努め、類似団体平均を目指す。



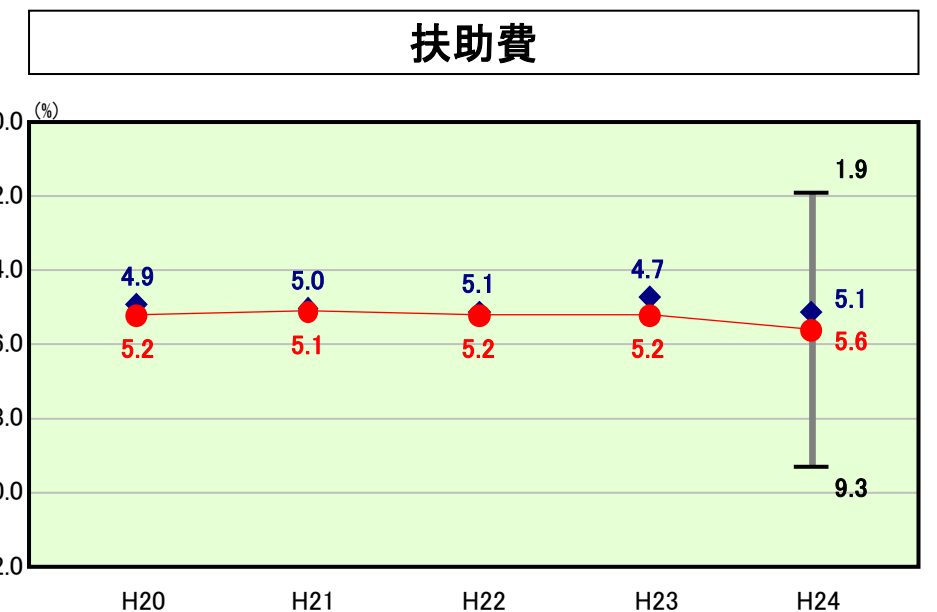
類似団体内順位 8/75 全国平均 24.8 青森県平均 20.2

人件費の分析欄
 前年度より0.3ポイント減少し、類似団体平均よりも低い結果となった原因として、ゴミ処理や消防業務を一部事務組合で実施していることが挙げられる。引き続き人件費の抑制に努める。



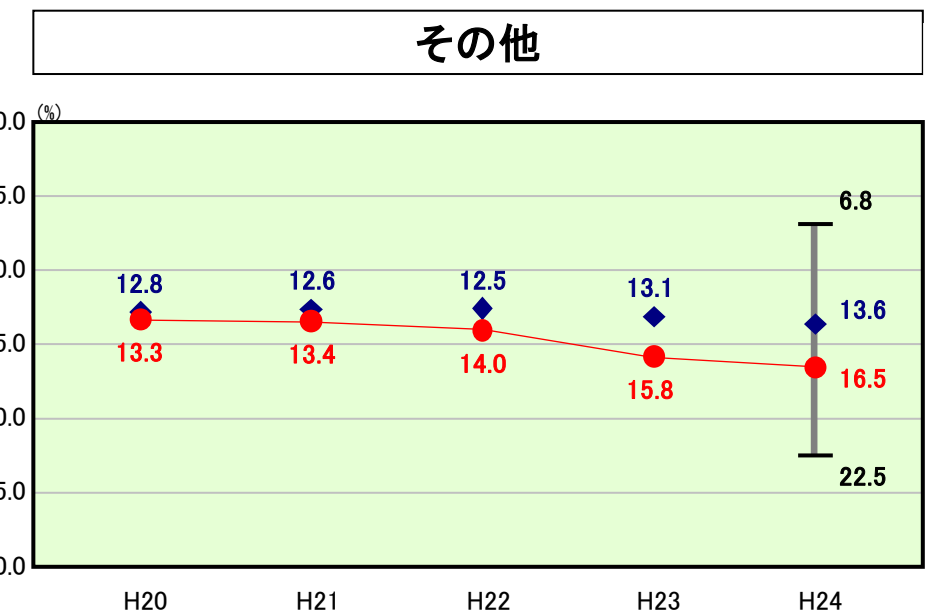
類似団体内順位 33/75 全国平均 10.1 青森県平均 14.7

補助費等の分析欄
 前年度より0.8ポイントの増の13.6となったが、類似団体平均と比較すると、0.4ポイント下回っている。町単独補助の見直し等を行ったことにより補助費総額は減少傾向にあるものの、経常的な補助費は増となった。一部事務組合負担金など義務的要素が強い部分もあるが、費用対効果を考慮しながら経常的な補助費の抑制に努める。



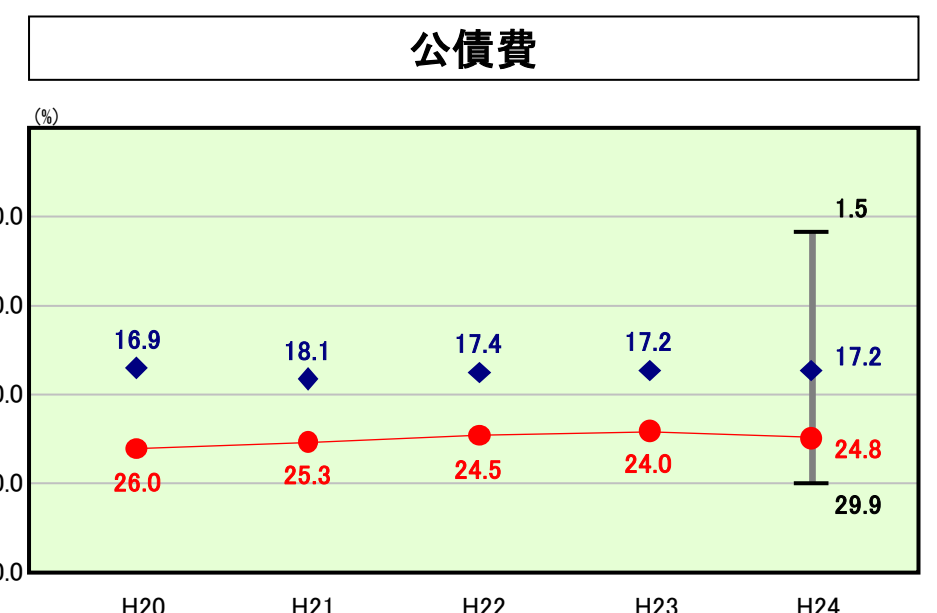
類似団体内順位 49/75 全国平均 11.2 青森県平均 9.9

扶助費の分析欄
 前年度より0.4ポイント上昇し、類似団体平均より0.5ポイント高い結果となった。自立支援事業費など社会保障費の増加が主な原因である。義務的経費の要素が強いものであるため、適正な事務事業の実施に努める。



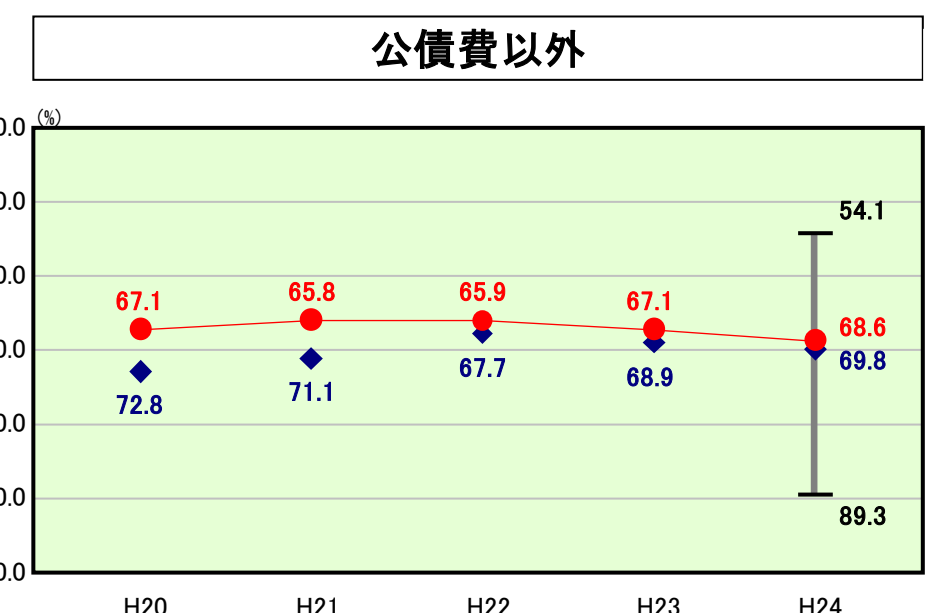
類似団体内順位 64/75 全国平均 12.5 青森県平均 13.8

その他の分析欄
 前年度より0.7ポイント増加している。原因としては、国民健康保険特別会計や公共下水道特別会計などへの繰出金が年々増加していることが挙げられる。公共下水道特別会計、漁業集落排水特別会計については、使用料の見直し、下水への接続率を向上させることにより収入の増加に努めると共に、維持管理費の抑制に努め、繰入金を削減を図る。国民健康保険特別会計では、保険税の見直し及び徴収率の向上に努め収入の増を図ると共に、健康づくりに寄与する事業を



類似団体内順位 69/75 全国平均 18.8 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
 前年度より0.8ポイント上昇し、類似団体平均と比較すると7.6ポイント高い結果となった。元利償還額は平成25年度をピークに徐々に減少していくが、しばらくは8億円台が続くと見込んでいる。地方債残高を削減し、公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 29/75 全国平均 71.9 青森県平均 69.4

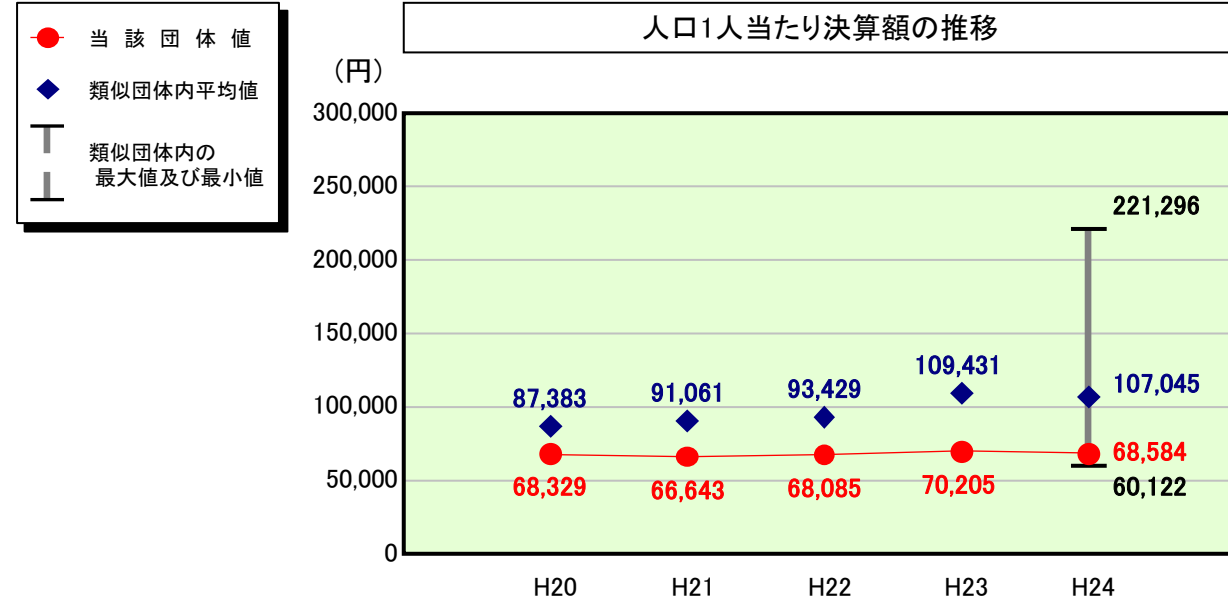
公債費以外の分析欄
 状況類似団体平均より1.2ポイント低い68.6となった。類似団体平均を下回っている原因としては、人件費に係る経常収支比率が類似団体平均より低いことが挙げられる。今後も人件費をはじめ、他の項目でも歳出増を抑制し、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

青森県階上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

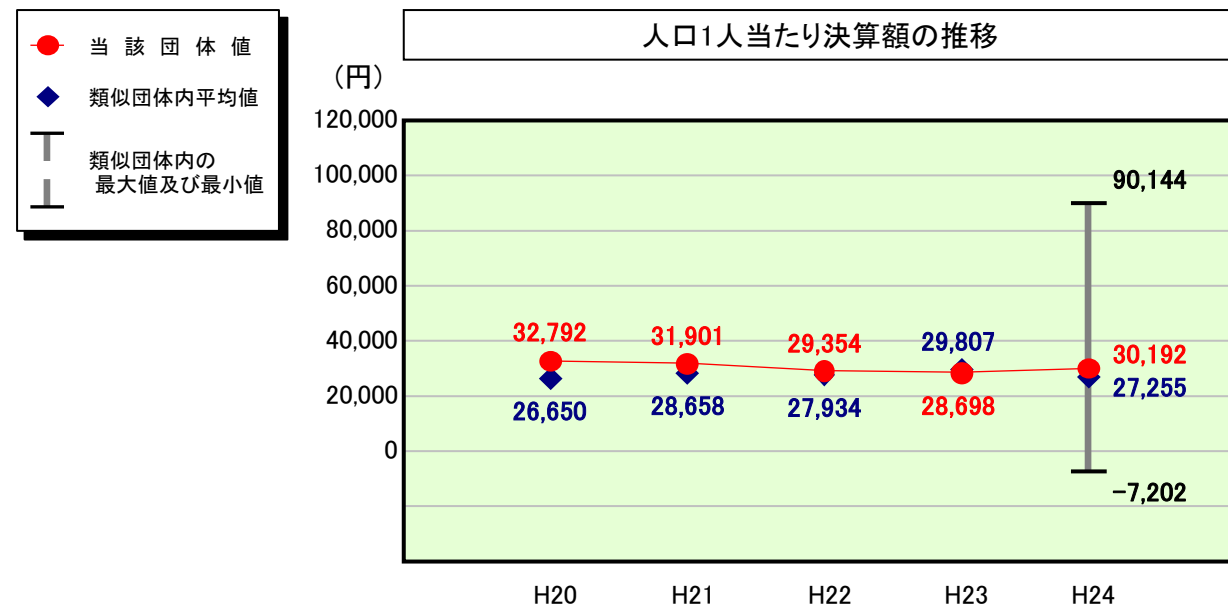
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	773,909	53,815	89,173	▲ 39.7
賃金(物件費)	43,632	3,034	8,640	▲ 64.9
一部事務組合負担金(補助費等)	191,106	13,289	12,594	5.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,084	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	16	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,540	4,905	4,495	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,846	476	1,872	▲ 74.6
▲退職金	▲ 99,727	▲ 6,935	▲ 10,830	▲ 36.0
合計	986,306	68,584	107,045	▲ 35.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.91	10.20	▲ 4.29
ラスパイレス指数	106.7	102.6	4.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

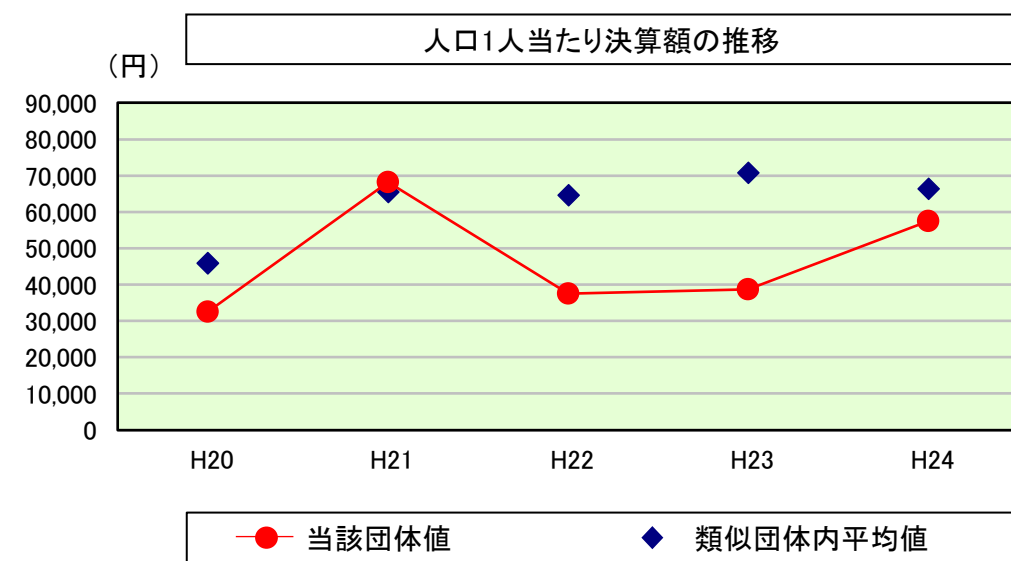


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	940,643	65,409	58,969	10.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	74,502	5,181	16,338	▲ 68.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	54,198	3,769	5,141	▲ 26.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	45,923	3,193	1,119	185.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 9,665	▲ 672	▲ 2,828	▲ 76.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 671,415	▲ 46,688	▲ 51,496	▲ 9.3
合計	434,186	30,192	27,255	10.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

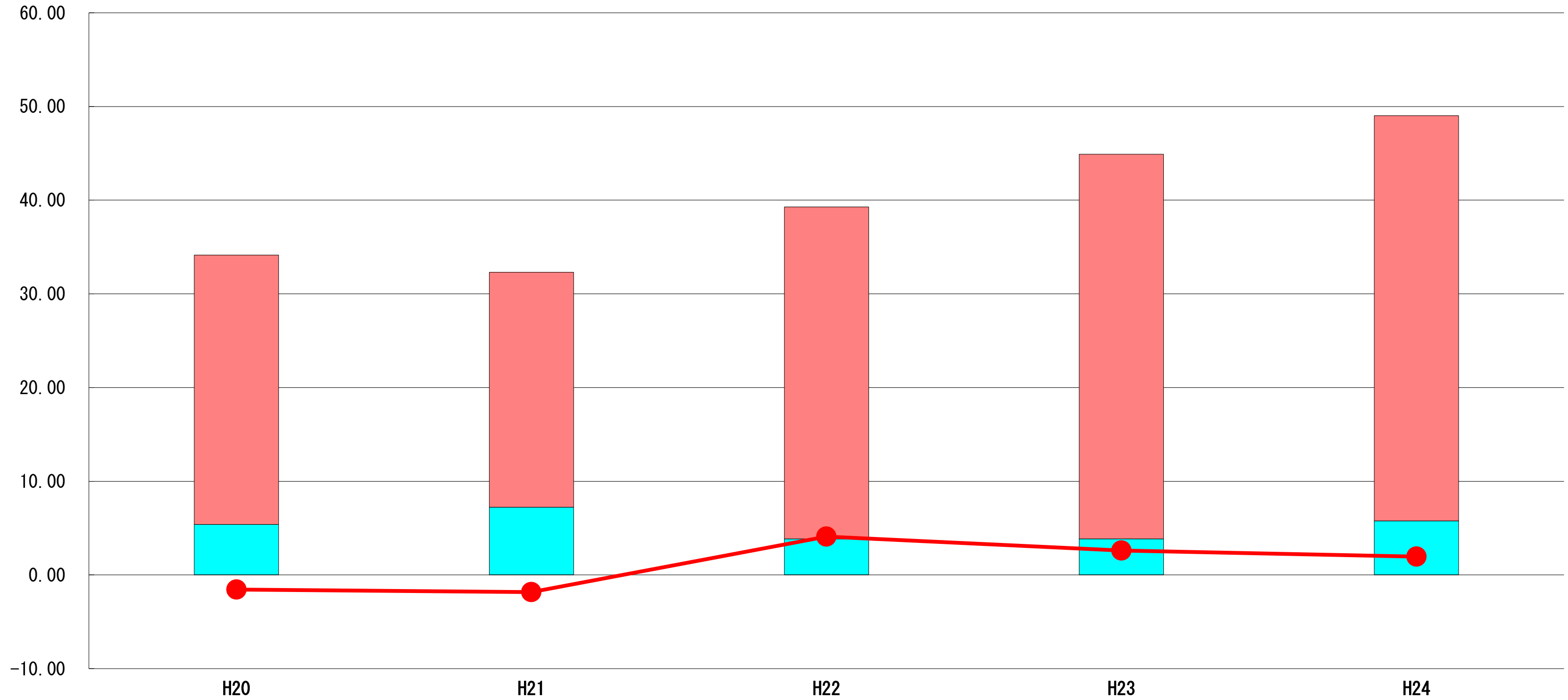
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	480,282	32,460	▲ 21.5	45,820	▲ 9.8	▲ 11.7
うち単独分	250,378	16,922	4.6	22,743	▲ 14.2	18.8
H21	1,004,426	68,138	109.9	65,529	43.0	66.9
うち単独分	686,506	46,571	175.2	32,858	44.5	130.7
H22	546,175	37,484	▲ 45.0	64,717	▲ 1.2	▲ 43.8
うち単独分	366,643	25,163	▲ 46.0	31,931	▲ 2.8	▲ 43.2
H23	559,996	38,647	3.1	70,897	9.5	▲ 6.4
うち単独分	270,586	18,674	▲ 25.8	39,878	24.9	▲ 50.7
H24	825,617	57,410	48.5	66,496	▲ 6.2	54.7
うち単独分	318,184	22,125	18.5	36,530	▲ 8.4	26.9
過去5年間平均	683,299	46,828	19.0	62,692	7.1	11.9
うち単独分	378,459	25,891	25.3	32,788	8.8	16.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

青森県階上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		28.76	25.08	35.43	41.07	43.24
 実質収支額		5.38	7.22	3.85	3.85	5.78
 実質単年度収支		▲ 1.56	▲ 1.84	4.09	2.60	1.96

分析欄

平成22年度から24年度まで、財政調整基金の積み立てを行ってきたことから基金残高は増加してきた。しかし今後は旧金山沢小学校改修事業など大型事業が予定されているものの、税などの収入については大きな増が見込めない状態にあるため、財政状況はより厳しくなると予想される。

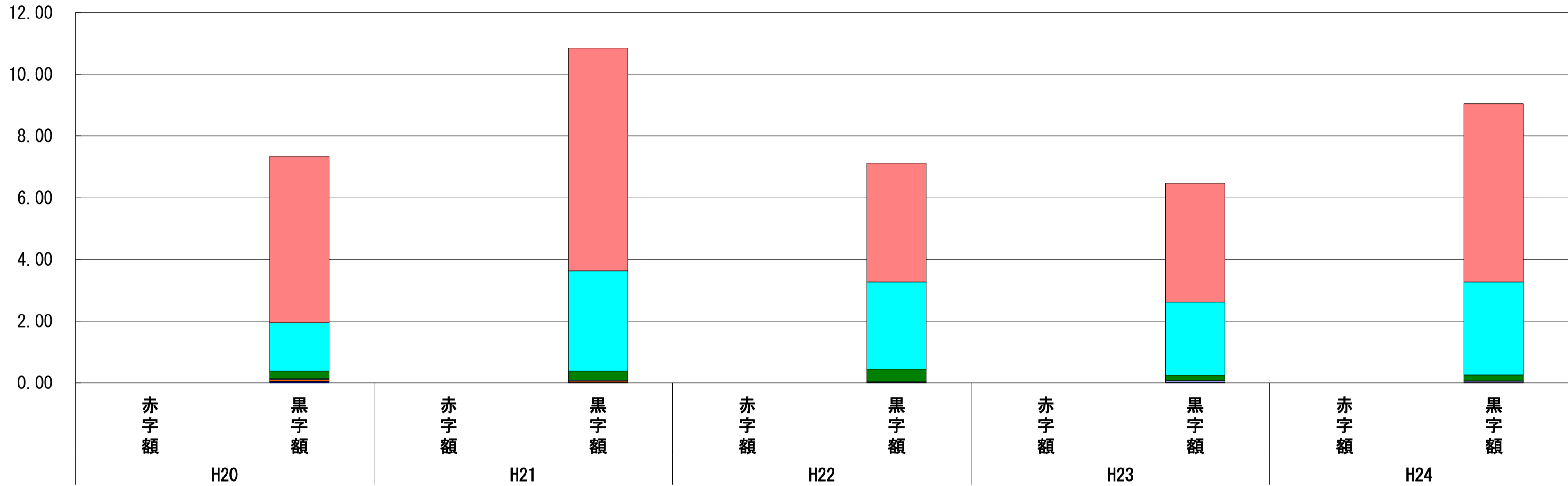
財政調整基金の取り崩しを最小限にするために、事務事業の見直しを行い、一層の歳出削減に取り組んでいく必要がある。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

青森県階上町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		5.38	7.22	3.85	3.85	5.78
階上町国民健康保険特別会計		1.58	3.25	2.83	2.37	3.01
階上町介護保険特別会計		0.25	0.30	0.40	0.18	0.20
階上町公共下水道事業特別会計		0.03	0.03	0.02	0.05	0.03
階上町後期高齢者医療特別会計		0.05	0.03	0.01	0.01	0.02
階上町漁業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.01	0.00	-	-

分析欄

いずれの年度においても赤字はなく黒字決算となっている。しかし実際には一般会計から特別会計に多額の繰出しをおこなっており、一般会計の財政状況を圧迫している。

国民健康保険特別会計、介護保険特別会計については保険料の見直しや収納率の向上を図ることで収入を確保すると共に、医療費、介護サービス費の抑制のため町民の健康づくりに資する事業を行うことで歳出削減による一般会計からの繰入減を目指す。

公共下水道特別会計については、対象区域が拡大となり今後も工事が継続していくため歳出超過が続くと見込まれる。下水への接続率アップや使用料の見直しなどの取組を行い歳入の増を図り、一般会計からの繰入減を目指す。

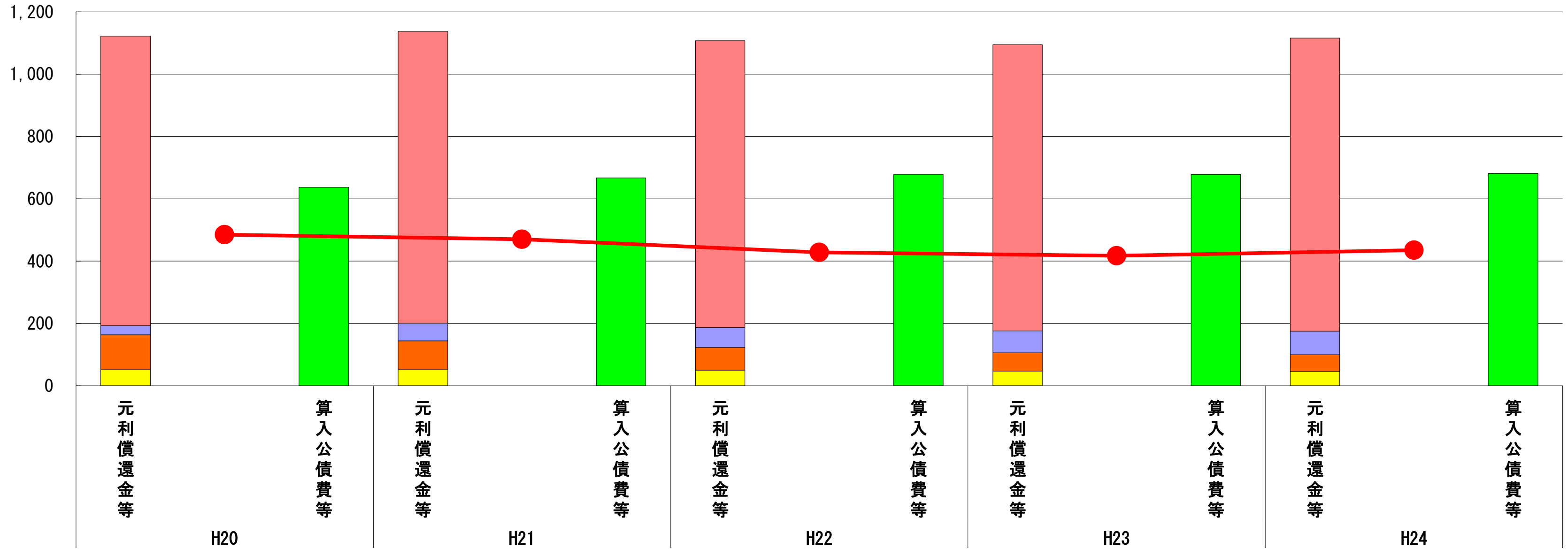
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県階上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		929	936	920	919	941
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		29	57	64	70	75
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		111	91	73	59	54
	債務負担行為に基づく支出額		53	53	50	47	46
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		637	667	679	678	681
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		485	470	428	417	435

分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金が年々増加している。公共下水道事業の償還が本格的に始まっていくことから、今後も繰入額が増大していくと予想される。

一方、元利償還金額はこれまで9億円台であったが、平成25年度をピークに減少していく見込みである。

今後も引き続き地方債残高の削減に努め、公債費の抑制を図っていく。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

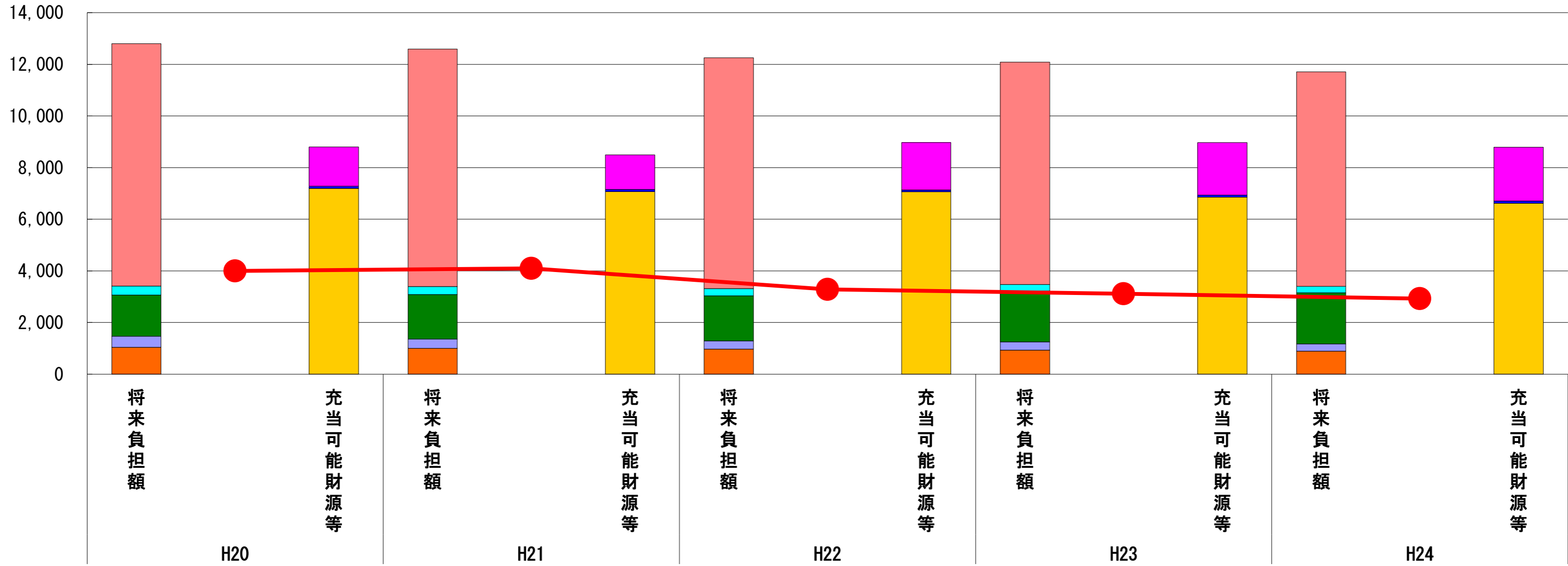
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

青森県階上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,387	9,192	8,936	8,608	8,307
	債務負担行為に基づく支出予定額		349	314	280	247	251
	公営企業債等繰入見込額		1,597	1,727	1,749	1,980	1,984
	組合等負担等見込額		430	357	321	320	276
	退職手当負担見込額		1,036	996	964	925	890
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,521	1,341	1,835	2,037	2,083
	充当可能特定歳入		88	77	70	83	86
	基準財政需要額算入見込額		7,192	7,073	7,060	6,851	6,616
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,998	4,095	3,285	3,108	2,925

分析欄

将来負担額は、地方債現在高の減少に伴い減少傾向にあるものの、公営企業債等繰入見込額が増加傾向にある。公共下水道事業債の据置期間が終了し元金の償還が始まっていくことから今後も繰入見込額が増加していくことが予想される。

充当可能財源等については、総額はあまり変化はないものの、内訳をみると基準財政需要額算入見込額が徐々に減少している。

全体として将来負担比率の分子は減少傾向にあるものの、公共下水道事業の公債費の増大により、今後上昇に転じる可能性がある。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。